

キャリア支援企業表彰2012

～人を育て・人が育つ企業表彰～



厚生労働省職業能力開発局
キャリア形成支援室長

浅野浩美

平成24年11月16日、東京・港区の明治記念館において、「職業能力開発関係厚生労働大臣表彰」「職業能力開発関係厚生労働大臣表彰」等の表彰式に併せて、「キャリア支援企業表彰」という新しい表彰が行われた。

「職業能力開発関係厚生労働大臣表彰」のほうは、昭和29年より認定職業訓練、昭和52年より技能検定の実施に大きな貢献をした人や事業所等を対象に、毎年行われてきた伝統あるもので、平成24年度は28事業所、23団体、120名が受賞した。

これに比べ、「キャリア支援企業表彰」は、今年度始まったばかりの表彰であり、受賞企業数も10企業と少ないが、私どもでは、今後の職業能力開発行政にとって、大きな意味がある表彰だと考えている。

第1回目の今回は、予想を上回る85企業から応募があり、私自身も、審査委員会に向けての作業に携わったが、その過程で、受賞企業はもちろん、賞に漏れた応募企業においても多くの有意義な取り組みが行われていること、大企業だけでなく、中小企業においても、その企業ならではの取り組みが行われていること等、実に多くのことを学ばせていただいた。

受賞企業は表1のとおりとなり、個々の受賞企業の具体的な取り組みについては、6ページ以降をご覧ください。この新しい表彰制度について、簡単に紹介したい。

1 「キャリア支援企業表彰」とは

「キャリア支援企業表彰」では、労働

表1 キャリア支援企業表彰 2012 厚生労働大臣表彰 受賞企業

企業名	所在地	業種	従業員数(人)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区	酒類製造・販売業	約3,400
東京海上日動システムズ株式会社	東京都多摩市	情報・通信業	約1,400
株式会社博報堂	東京都港区	広告・サービス業	約3,700
株式会社日立製作所	東京都千代田区	電気機械器具製造業	約34,500
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区	情報・通信業	約10,300
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市西区	自動車・船舶の製造、販売、関連事業	約25,500
株式会社クリアテック	静岡県磐田市	一般機械器具製造業	37
株式会社デンソー	愛知県刈谷市	自動車部品製造業	約43,400
田代珈琲株式会社	大阪府東大阪市	コーヒーの製造・販売・企画等	16
株式会社長峰製作所	香川県仲多度郡まんのう町	生産機械器具製造業	72

2 「キャリア支援企業表彰」誕生の背景とねらい

職業生涯の長期化、産業・職業構造、

者の自律的なキャリア形成支援について、特に他の模範となる取り組みを推進し、その成果が顕著である企業等を表彰の対象としている。

今年度スタートした新たな表彰制度で、年一回、公募によって募集を行い、表2の審査委員会における審査のうえで、受賞企業を決定し、厚生労働大臣が表彰する。表彰数は、毎年度、原則10件以内としている。

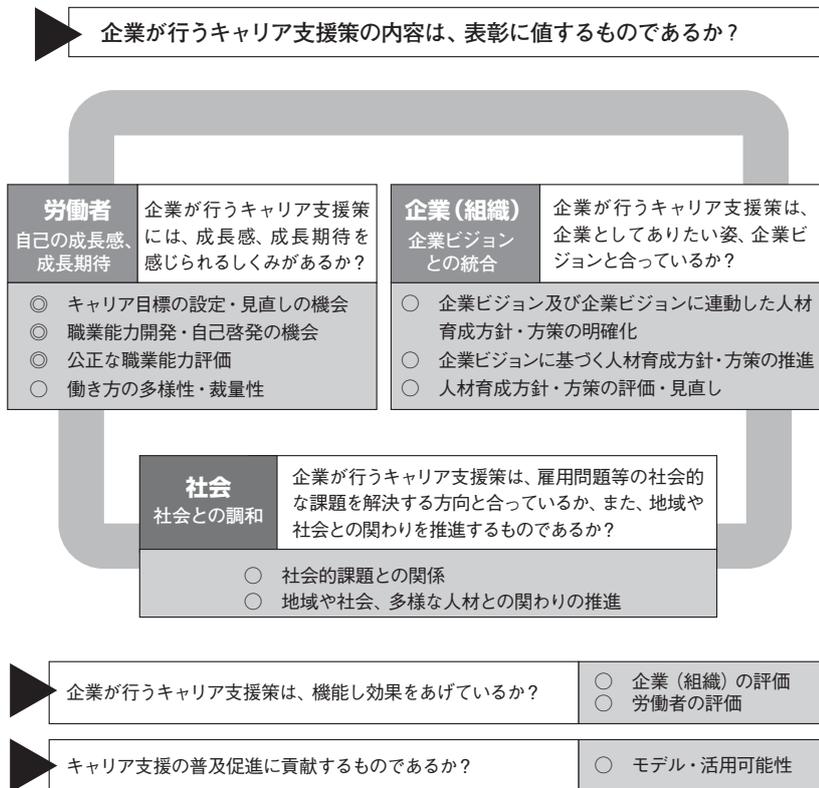
事業活動の変化等を背景に、労働者が生涯にわたってキャリア形成を行えるようにしていくことは、労働者一人ひとりにとっても重要であるが、同時に、産業活動・企業活動を支える人材育成の観点からも、必要となってきた。

このため、国では指針を定め、企業に対して、人材育成方針の明確化、キャリア形成支援体制の整備、キャリア形成の動機づけ、教育訓練、評価・人事等への反映、さらに、これらを支える職場環境の整備等の総合的な取り組みを求めている。

表2 「キャリア支援企業表彰 2012」審査委員会委員名簿

(敬称略、五十音順、○委員長)			
○今野浩一郎	学習院大学経済学部教授	北浦 正行	公益財団法人日本生産性本部参事
岩田喜美枝	財団法人21世紀職業財団会長	花田 光世	慶應義塾大学総合政策学部教授
内田 俊彦	厚生労働省大臣官房審議官	守島 基博	一橋大学大学院商学研究所教授

図1 キャリア支援企業表彰にあたっての評価の視点



しかしながら、企業における人材育成上の課題は、規模、業種、経営課題等によって多種多様である。また、企業内キャリア形成支援の好事例、キャリア形成支援システムのあり方等が明確に示されているとは言い難い状況である。さらに、コストに見合う効果が見えにくいこともあり、キャリア形成支援の具体的な取り組みがなかなか進まない状況にある。

このような中で、労働者のキャリア形成に積極的に取り組む企業を増やしていくために、他の企業の模範となる

取り組みを行う企業等を表彰し、好事例を提供するとともに、併せて、表彰にあたっての評価項目を示し、企業等が自己評価のためのチェックリストとして活用し、キャリア形成支援に取り組んでいけるようにしたところである。

3 「キャリア支援企業」表彰にあたっての評価の視点と評価項目

表彰にあたっては、あらかじめ、キャリア支援企業を評価する視点を整理し、評価項目を公表することとした。

図1をご覧いただきたい。評価にあたっては、まず、「キャリア形成支援のしくみと活用」、「機能・効果性」、「普及推進への貢献」の三側面(大項目)から多面的に評価する。

「キャリア形成支援のしくみと活用」は、企業等が取り組んでいるキャリア形成支援のしくみ、内容を確認し、さらにそれが労働者に活用されているかどうかをみるもので、それらが表彰に値するものかどうか評価するものだが、さらに、中項目として、「労働者」の視点から、自己の成長感、成長期待を感じられるしくみがあるか、「企業(組織)」の視点から、企業ビジョンとの統合がなされているか、また、「社会」の視点から、社会との調和、すなわち、雇用問題等の社会的な課題を解決する方向と合っているか、地域や社会との関わりを推進するものであるか、といった三つの視点から評価する。

「機能・効果性」では、企業等が行うキャリア支援策が企業(組織)にとつて、または労働者にとつて、機能し効果を上げているものかどうかを評価する。

「普及推進への貢献」では、他の企業等からみて導入や活用可能性があるかどうかを評価する。

また、審査にあたっては、総合点で判断するほか、特に優れた取り組み(他社が行っていない先行的な事例等)が行われている評価項目がある場合は、その取り組みの内容によっても判断することとした。さらに、制度があるかどうかよりも、実際にキャリア支援を行っているか、という視点でみるよう留意することとした。

4 今後に向けて

平成25年2月から3月にかけては、全国5カ所程度で受賞企業の取り組みを紹介するセミナーを開催するとともに、受賞企業の事例集もまとめ、広くその取り組みを紹介することとしている。

また、同じ時期に、再度、審査委員会(審査委員長・今野浩一郎学習院大学経済学部教授)を開催し、来年度に向けての改善点等も話し合い、より多くの企業に、従業員の自律的なキャリア形成支援に取り組んでもらうためには、どうすればよいかについて、検討することとしている。

なお、セミナー等については、表彰に係る事務の委託先団体である「中央職業能力開発協会」(キャリア形成促進室・電話03・6758・2821)までおたずねいただきたい。